

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 榑原 憲治
 (氏名) 牧野 郡二
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 097-534-2611

上場取引所 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,268	—	△186	—	△48	—
20年3月期第1四半期	3,392	6.6	271	—	267	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.82	—
20年3月期第1四半期	4.52	1.33

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第1四半期	487,603		14,327		2.9	△64.16
20年3月期	481,276		14,488		2.9	△61.31

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 14,198百万円 20年3月期 14,366百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,200	4.7	800	45.0	700	63.2	11.81
通期	15,400	12.6	2,600	85.9	2,500	106.4	35.44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 59,444,900株 20年3月期 59,444,900株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 187,377株 20年3月期 187,213株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 187,086株 20年3月期第1四半期 156,472株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月16日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも修正しております。具体的な修正内容につきましては、平成20年8月12日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
21年3月期	—	*****	*****	*****	
21年3月期(予想)	*****	0 00	—	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
21年3月期	—	*****	*****	*****	
21年3月期(予想)	*****	0 00	—	8 00	8 00

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
21年3月期	—	*****	*****	*****	
21年3月期(予想)	*****	0 00	—	18 40	18 40

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、株式市場の低迷を背景として資金運用収益、役員取引等収益が前年同期に比べ減少したことなどから、経常収益は前年同期比123百万円減少し、3,268百万円となりました。一方、経常費用は、預金利回りの上昇から預金利息を中心に資金調達費用が増加したことに加え、取引先の業況悪化に伴い不良債権処理額が増加したことなどから、前年同期比334百万円増加の3,455百万円となりました。

以上により、当第1四半期は、経常利益が前年同期比458百万円減少の△186百万円、四半期純利益が前年同期比316百万円減少の△48百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比6,326百万円増加し、487,603百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比161百万円減少し、14,327百万円となりました。

主要勘定につきましては、預金は定期性預金を中心に増加し、前連結会計年度末比6,460百万円増加の459,629百万円となりました。

貸出金は、平成20年度より貸倒引当金の計上方法を部分直接償却方式に変更していることから、前連結会計年度末比17,299百万円減少し、349,370百万円となりました。

有価証券は、利息収入の増加を図るため、前連結会計年度末比4,235百万円増加し、82,672百万円となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは7,069百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4,601百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△0百万円となり、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比2,467百万円増加の41,033百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日に公表いたしました平成21年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。具体的な修正内容につきましては、平成20年8月12日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	50,655	49,181
買入金銭債権	5	6
商品有価証券	10	—
有価証券	82,672	78,436
貸出金	349,370	366,670
外国為替	143	105
その他資産	3,261	3,071
有形固定資産	8,637	8,718
無形固定資産	201	171
繰延税金資産	1,867	1,862
支払承諾見返	2,202	2,254
貸倒引当金	△11,424	△29,201
資産の部合計	487,603	481,276
負債の部		
預金	459,629	453,168
借入金	278	348
外国為替	8	1
社債	7,000	7,000
その他負債	2,371	2,160
賞与引当金	55	102
退職給付引当金	372	391
預金払戻損失引当金	94	94
再評価に係る繰延税金負債	1,263	1,267
支払承諾	2,202	2,254
負債の部合計	473,276	466,787
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
利益剰余金	1,265	1,309
自己株式	△68	△68
株主資本合計	15,044	15,087
その他有価証券評価差額金	△2,507	△2,387
土地再評価差額金	1,661	1,666
評価・換算差額等合計	△845	△720
少数株主持分	128	121
純資産の部合計	14,327	14,488
負債及び純資産の部合計	487,603	481,276

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

経常収益	3,268
資金運用収益	2,745
(うち貸出金利息)	2,392
(うち有価証券利息配当金)	295
役務取引等収益	356
その他業務収益	55
その他経常収益	111
経常費用	3,455
資金調達費用	452
(うち預金利息)	402
役務取引等費用	286
その他業務費用	88
営業経費	1,527
その他経常費用	1,099
経常損失(△)	△186
特別利益	153
固定資産処分益	9
償却債権取立益	134
その他の特別利益	9
特別損失	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△33
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	△8
少数株主利益	6
四半期純損失(△)	△48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△33
減価償却費	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18
預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△0
資金運用収益	△2,745
資金調達費用	452
有価証券関係損益 (△)	141
固定資産処分損益 (△は益)	△8
貸出金の純増 (△) 減	17,299
預金の純増減 (△)	6,460
借入金の純増減 (△)	△69
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	993
コールローン等の純増 (△) 減	1
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△38
外国為替 (負債) の純増減 (△)	7
資金運用による収入	2,617
資金調達による支出	△192
その他	△28
小計	7,093
法人税等の支払額	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△23,440
有価証券の売却による収入	955
有価証券の償還による収入	17,900
有形固定資産の取得による支出	△4
無形固定資産の取得による支出	△51
有形固定資産の売却による収入	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△0
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,467
現金及び現金同等物の期首残高	38,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,033

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
経常収益	3,392
資金運用収益	2,913
(うち貸出金利息)	(2,368)
(うち有価証券利息配当金)	(473)
役務取引等収益	453
その他業務収益	4
その他経常収益	20
経常費用	3,120
資金調達費用	349
(うち預金利息)	(299)
役務取引等費用	282
その他業務費用	114
営業経費	1,413
その他経常費用	959
経常利益	271
特別利益	2
特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	274
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	—
少数株主利益	△3
四半期純利益	267

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算 説明資料

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期 第 1 四半期(A)	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期(B)	比較 (B)－(A)	平成 21 年 3 月期 予想値 (C)	進捗率 (B) / (C)
業務粗利益	2,585	2,285	△300		
(うち資金利益)	2,521	2,256	△265		
(うち役員取引等利益)	137	41	△95		
経費 (除く臨時処理分)	1,383	1,477	94		
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,202	807	△394	5,400	14.9%
一般貸倒引当金繰入額	△271	△204	67	0	—
業務純益	1,473	1,011	△462	5,400	18.7%
コア業務純益	1,202	807	△394	5,200	15.5%
臨時損益	△1,205	△1,214	△9		
(うち不良債権処理額)	1,022	1,039	16	2,500	41.5%
経常利益	268	△202	△471	2,600	—
特別損益	2	152	150		
四半期(当期)純利益	267	△50	△317	2,500	—
信用コスト	751	835	83	2,500	33.4%

(注)平成 21 年 3 月期予想値は、平成 20 年 8 月 12 日に公表したものです。

(1) コア業務純益

株式市場の低迷を背景として資金運用収益・役員取引等収益が前年同期比減少。また、預金利回りの上昇により資金調達費用が前年同期比増加したことから、コア業務純益は前年同期比 394 百万円減少しました。

(2) 信用コスト

当行は取引先企業の経営改善への取組みを強化していましたが、取引先に債権の取立不能又は遅延のおそれが生じたことから、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額を合計した信用コストは前年同期比 83 百万円増加し、835 百万円となりました。

(3) その他

今年度より貸倒引当金の計上方法を部分直接償却方式に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、臨時損益が 113 百万円減少、特別損益が 113 百万円増加しております。

(4) 経常利益・四半期純利益

上記(1)(2)(3)を要因として経常利益△202 百万円、四半期純利益△50 百万円となり、それぞれ前年同期比 471 百万円減少、317 百万円減少しております。

(5) 平成 20 年度見通し

株式市場が低迷していることや取引先に債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じたことから当初予想に比べコストが増加するとの見通しから、経常利益及び当期純利益については第 2 四半期累計期間、通期ともの業績予想を修正しております。具体的な修正内容につきましては、平成 20 年 8 月 12 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 6 月末		
		平成 20 年 3 月末比	平成 19 年 6 月末比
貸出金	349,617	△17,317	△7,101
うち個人ローン	92,931	2,671	7,707
うち大分県内	318,374	△16,630	△6,103

<参考>

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 19 年 6 月末
貸出金	366,934	356,719
うち個人ローン	90,259	85,223
うち大分県内	335,005	324,478

(注)今年度より部分直接償却を実施しております。これにより、従来の方法に比べ、貸出金が 17,503 百万円減少しております。

(2) 中小企業等貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 6 月末		
		平成 20 年 3 月末比	平成 19 年 6 月末比
中小企業等貸出残高	296,632	△20,621	△10,059
中小企業等貸出比率	84.84%	△1.61%	△1.13%

<参考>

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 19 年 6 月末
中小企業等貸出残高	317,253	306,691
中小企業等貸出比率	86.46%	85.97%

(注)中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(3) リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 6 月末		
		平成 20 年 3 月末比	平成 19 年 6 月末比
破綻先債権	2,222	△8,086	△7,311
延滞債権	20,133	△10,583	△11,759
3ヶ月以上延滞債権	21	—	21
貸出条件緩和債権	6,521	334	△2,736
合計	28,899	△18,335	△21,786
貸出金に占める割合	8.26%	△4.60%	△5.94%

<参考>

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 19 年 6 月末
破綻先債権	10,309	9,534
延滞債権	30,717	31,893
3ヶ月以上延滞債権	21	—
貸出条件緩和債権	6,187	9,258
合計	47,235	50,686
貸出金に占める割合	12.87%	14.20%

(注)今年度より部分直接償却を実施しております。これにより、従来の方法に比べ、破綻先債権額は 7,719 百万円、延滞債権額は 9,769 百万円、貸出条件緩和債権額は 5 百万円減少しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成 20 年 6 月末		
		平成 20 年 3 月末比	平成 19 年 6 月末比
破綻先債権	2,316	△8,082	△7,257
延滞債権	20,187	△10,576	△11,846
3ヶ月以上延滞債権	21	—	△105
貸出条件緩和債権	6,594	342	△2,663
合計	29,120	△18,317	△21,873
貸出金に占める割合	8.33%	△4.60%	△5.97%

<参考>

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 19 年 6 月末
破綻先債権	10,399	9,573
延滞債権	30,764	32,034
3ヶ月以上延滞債権	21	126
貸出条件緩和債権	6,252	9,258
合計	47,437	50,993
貸出金に占める割合	12.93%	14.30%

(4) 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 6 月末		
		平成 20 年 3 月末比	平成 19 年 6 月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,056	△18,274	△18,871
危険債権	15,525	△564	△344
要管理債権	6,542	334	△2,715
合計	29,124	△18,505	△21,932
総与信に占める割合	8.26%	△4.61%	△5.89%

<参考>

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 19 年 6 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,331	25,928
危険債権	16,090	15,870
要管理債権	6,208	9,258
合計	47,629	51,056
総与信に占める割合	12.87%	14.15%

(注)今年度より部分直接償却を実施しております。これにより、従来の方法に比べ、破産更生債権額は 17,629 百万円、危険債権額は 10 百万円、要管理債権額は 5 百万円減少しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成 20 年 6 月末		
		平成 20 年 3 月末比	平成 19 年 6 月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,161	△18,264	△18,876
危険債権	15,579	△557	△347
要管理債権	6,644	343	△2,724
合計	29,385	△18,479	△21,948
総与信に占める割合	8.33%	△4.60%	△5.89%

<参考>

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 19 年 6 月末
	25,426	26,038
	16,137	15,927
	6,301	9,369
	47,864	51,334
	12.93%	14.22%

3. 預金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 6 月末		
		平成 20 年 3 月末比	平成 19 年 6 月末比
預金	459,664	6,460	△10,905
法人預金	110,924	3,263	△9,544
個人預金	348,740	3,197	△1,361
個人預金比率	75.86%	△0.37%	1.46%
うち大分県内	434,837	6,450	△8,865

<参考>

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 19 年 6 月末
	453,204	470,570
	107,660	120,468
	345,543	350,101
	76.24%	74.39%
	428,386	443,703

(注) 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

4. 資産運用商品の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 6 月末		
		平成 20 年 3 月末比	平成 19 年 6 月末比
資産運用商品残高	51,847	603	467
投資信託	20,801	421	△1,112
個人年金保険	24,628	137	1,389
公共債	6,417	43	190

<参考>

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 19 年 6 月末
	51,244	51,379
	20,379	21,914
	24,490	23,239
	6,373	6,226

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 6 月末		
	(速報)	平成 20 年 3 月末比	平成 19 年 9 月末比
自己資本比率 A/C	6.66%	△0.03%	△0.19%
Tier I 比率 B/C	3.72%	△0.02%	△0.12%
自己資本額 A	19,449	△163	△429
基本的項目 B	10,881	△102	△282
所要自己資本額 C×4%	11,674	△36	80
リスクアセット C	291,852	△921	2,020

<参考>

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 19 年 9 月末
	6.69%	6.85%
	3.75%	3.85%
	19,613	19,878
	10,984	11,164
	11,710	11,593
	292,774	289,832

【連結】

(単位：百万円)

	平成 20 年 6 月末		
	(速報)	平成 20 年 3 月末比	平成 19 年 9 月末比
連結自己資本比率 A/C	6.76%	△0.03%	△0.18%
Tier I 比率 B	3.79%	△0.02%	△0.11%
自己資本額 A	19,773	△149	△401
基本的項目 B	11,096	△93	△263
所要自己資本額 C×4%	11,688	△35	83
リスクアセット C	292,222	△890	2,089

<参考>

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 19 年 9 月末
	6.79%	6.95%
	3.81%	3.91%
	19,923	20,174
	11,190	11,360
	11,724	11,605
	293,112	290,132

6. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位：百万円)

<参考>

(単位：百万円)

	平成20年6月末			平成19年6月末		
	取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額
その他有価証券	65,075	62,568	△2,507	81,664	80,597	△1,066
株式	6,125	5,419	△705	7,001	7,126	125
債券	42,505	41,467	△1,037	60,455	59,431	△1,023
その他	16,445	15,681	△764	14,207	14,039	△167

平成20年3月末		
取得原価	時価	評価差額
62,507	60,119	△2,387
6,220	5,415	△804
41,701	41,001	△700
14,584	13,702	△882

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成20年6月末			平成19年6月末		
	帳簿価額	時価	含み損益	帳簿価額	時価	含み損益
満期保有目的の債券	18,494	18,937	443	16,501	16,471	△29

平成20年3月末		
帳簿価額	時価	含み損益
16,501	17,369	868

7. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

<参考>

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年6月末			平成19年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約						
	売建	11	△0	△0	—	—	—
	買建	11	0	0	6	△0	△0
	合計	23	0	0	6	△0	△0

平成20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
27	0	0
21	△0	△0
49	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当ありません。